

草加市債券運用指針

令和5年4月1日

改正 令和5年9月21日

(趣旨)

第1条 この指針は、草加市資金管理及び運用基準（令和5年3月31日市長決裁。以下「基準」という。）第5条第4項の規定に基づき、債券による運用（以下「債券運用」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この指針において使用する用語の意義は、基準で使用する用語の例による。

(安全性の確保及び管理体制)

第3条 債券運用は、収益性が高い反面リスクを伴う運用であることから、安全性の確保、流動性の確保、収益性のバランスに配慮した運用を行うものとする。

2 会計管理者等は、金利情勢等に応じた的確な判断のもと、安全かつ効率的な資金管理を行うため、必要に応じ草加市公金管理運用委員会（以下「委員会」という。）の意見を聴くものとする。

3 会計管理者等は、債券運用を行ったときは、運用状況、実績等を委員会に報告する。

4 基金に属する現金により債券運用を行った場合は、基金を所管する課又は室に通知するものとする。

(債券運用の原則)

第3条 債券は、原則として、分散投資を行うとともに、満期償還期限まで保有する。

ただし、資金の流動性を確保するためにやむを得ない場合又は効率的に運用できる場合は、償還期限前に売却できるものとする。

(購入債券の種類及び運用期間)

第4条 購入する債券は、元本の償還が確実な債券とし、次の各号のいずれかに該当する債券とする。

- (1) 国債
- (2) 政府保証債
- (3) 地方債
- (4) 地方公共団体金融機構債
- (5) 財投機関債
- (6) 一般担保付社債

2 債券による運用期間は、10年を上限とする。

(債券の購入先)

第5条 債券は、基準第10条第1項各号の要件を満たす金融機関の中から選定し、購入する。ただし、発行機関から直接購入することができる場合は、この限りでない。

(債券の購入方法)

第6条 債券は、管理計画（基準第5条第1項及び第7条第1項に規定する管理計画をいう。）に基づき、債券運用できる金額の範囲内で、債券額面及び取得価格、償還期間、利回り等を総合的に勘案し、購入先が提示する債券の中から、最も有利な取引により購入する。

(債券の購入価格)

第7条 購入する債券は、取得価格が額面価格（パー）又は同等以下（アンダーパー）の債券を原則とする。ただし、取得価格が額面価格を上回る（オーバーパー）債券については、満期償還時までの受取利息が取得価格と償還価格の差額を上回る場合に限り購入できるものとする。

(保有債券の管理)

第8条 債券の購入時及び満期若しくは期中売却時は、債券ごとに次に掲げる事項のうち、確定した事項を遅滞なく記録し保管するものとする。

- (1) 購入債券の名称
- (2) 購入日及び購入価格
- (3) 運用期間
- (4) 満期又は売却日
- (5) 償還価格又は売却価格
- (6) 受取利息の合計額
- (7) 債券売却益
- (8) 運用期間中の利回り
- (9) 期中売却の場合、その理由

(指針の見直し)

第9条 この指針は、金融情勢及び社会経済状況の変化に応じて、随時、見直しを行うものとする。

(その他)

第10条 この指針に定めるもののほか、債券の運用に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この指針は、令和5年4月1日から施行する。

この指針は、令和5年9月25日から施行する。